

会議録

1 附属機関の名称

犬山市多文化共生推進会議

2 開催日時

令和5年10月13日（金）午後6時30分から午後8時00分まで

3 開催場所

犬山市役所 205会議室

4 出席した者の氏名

- (1) 委員 宮島良子、松本里美、加藤エジナ、森岡万朱衣、奥村英俊、舟橋弘達、神田すみれ
- (2) 執行機関 武内市民部長、中村地域協働課長、島内課長補佐、林主査
山本主事補、大島多文化共生推進委員
- (3) オブザーバー (株) サーベイリサーチセンター 池田

5 議題

- (1) 外国人実態調査の実施について
- (2) 各委員からの情報提供・共有・意見交換について

6 傍聴人の数

0人

7 内容

① 開会あいさつ（宮島会長）

② 議事

(1) 外国人実態調査の実施について

資料1, 2-1、2-2、2-3

事務局より配布資料に基づき、説明

〈質疑応答〉

- ・会長：外国人実態調査概要の対象約2,400人、約1,800人、約200件とあるが、どのような計算で合計2,000件になるのか。
- ・事務局：まず、外国人市民向けとして、15歳以上の外国人市民約2,400人に送付している。2,000件とは、18歳以上の日本人市民約1,800人及び、外国人市民を雇用している市内事業者約200件を合わせたものである。
- ・委員：市内事業者は市内全事業者の数なのか。若しくは抽出したものか。

- ・事務局:市内事業者の中から抽出した 200 件を調査対象としている。
- ・委員:調査対象とする事業者は、外国人の従業員を何人以上雇用などの基準はあるのか。
- ・事務局:特に基準は設けておらず、産業課より情報を提供してもらい、抽出する予定である。
- ・委員:実際に外国人を雇用している事業者を対象に調査を行うが、雇用規模で抽出するのかアトランダムに抽出するのか。
また、日本人市民 1,800 人はどのように抽出するのか。
- ・事務局:事業者は、アトランダムに 200 件抽出する。
日本人市民は、年齢層や男女比率など住民票のデータを元に偏りがないう条件を設定し抽出する。
- ・委員:このアンケート調査は、広報などで周知をしてから送付するのか。
- ・事務局:事前周知などは予定していないが、外国人市民に対しては、封筒の表紙に工夫をして「皆様の生活をより良いものにするためのアンケートである」旨、等の前向きな言葉を記載する等、目立つよう工夫をし、一度でも見てもらえるようにしたい。
市ホームページや公式 LINE での周知は検討していく。
- ・会長:アンケート実施の事前周知があると手元に届いた時に「アンケートが届いた」と思われるが、逆に事前周知がないと「大事なお知らせではない」と思い、中身も見ないという事にも繋がるため、事前周知は前向きに検討して欲しい。
名古屋経済大学の学生であれば、アンケートの実施・回答への協力について周知できると思う。
- ・委員:紙で郵送した場合、回収率を上げるのはかなり難しいと思う。また、Web 回答についての ID とパスワードがあるのは同じ人の回答が重複しない仕組みだと思う。
以前、外国人ハローワークで来所者へアンケート調査を実施したが、担当者が一緒に聞き取りをしながら回答を行ったため、ほぼ全員が嫌な思いをせず答えてくれ、回収率はほぼ 100%であった。重複しないような工夫をした上で、一定期間だけでも担当者をつけ、相談に来られた方には必ずアンケートに回答してもらえば良いのではないかと。一方で、ID とパスワードを郵送しても外国人市民が回答してくれない可能性も高いため、ただ送るのではなく、封筒の開封時やアンケートの回答時、回答用紙の返送時などで工夫が必要である。
- ・事務局:イベントを開催し、参加者と直接やりとりしながらアンケートできれば良いが現状では難しい。しかし、来庁した方への周知は可能であり、外国人無料相談窓口に来た方にも通訳を通してお知らせし、市役所窓口にもチラシ等を掲示していく。
また、アンケート送付後、様々な国籍の住民が集まる市内の店舗等を訪問し、周知をしていく予定である。外国人市民も皆さんにも住みやすい町とするため、市が情報収集を行っていることを理解してもらえるよう努める。
今回のアンケート調査実施にあたり、改めて日頃から信頼関係を築いておくことがとても大事だと痛感しており、今回を機に、顔と顔との繋がりを築いていかなければと考えている。
- ・委員:ただアンケートの周知や依頼をするだけでなく、外国人住民の方が集まる場所に担当者が出向き、一緒に回答をしていく形にしないと回答率は上がらない。
- ・委員:外国人市民の 2,400 人は実際に市内に住んでいる数で、15 歳未満以外は全員が対

象なのか。

- ・事務局:市内に在住する15歳以上の外国人市民全員である。
- ・委員:例えば、犬山国際交流協会が実施している日本語教室の受講者にも市内在住者がいるため、周知等で協力することはできる。
- ・事務局:委員の方々は、市内の外国人に繋がる活動もされており、アンケートの周知等で協力してほしい。
- ・委員:外国人市民全員にアンケートが行き渡るのは大前提として、回答をもらうための仕掛け作りが大変だが、協力はしていく。
- ・委員:アンケートを郵送で送る際に、封筒の表紙に言語ごとに何か記載するのか。日本語で書いても、外国人市民は読むことができない。
- ・事務局:国籍ごとに対象者を抽出するため、その国籍に対応した言語を封筒に記載する予定である。
- ・副会長:封筒には、「大切なアンケートです」などメッセージ性のある文言を記載した方が良いのではないか。
- ・事務局:今回アンケート調査を受託した事業者は、他市町でも同様の調査を実施した実績があり、封筒に記載する文言やデザインも含め、協議していく。
- ・会長:他市町では、具体的にどのような文言を入れたのか。
- ・オブザーバー:長久手市で行ったアンケート調査では、「アンケート調査を実施しております」などの文言を対象の方の母語で記載し、配布した。
- ・副会長:「皆さんの生活に関わる大事なアンケートが入っているので回答してください」など記載する文言は考えてほしい。
- ・オブザーバー:メッセージ性のある文言を検討する。
- ・委員:長久手市でのアンケート回収率はどれぐらいなのか。
- ・オブザーバー:今年度実施した長久手市でのアンケート調査は、903名の外国籍市民に配布し、回収率は約17%であった。その内の半分はWeb回答であったことから、Web回答は有効なツールであると認識している。
- ・事務局:愛知県でも昨年度実態調査を行っており、回収率は28%と聞いている。このような実態調査では、回収率が30%を超えるのは難しいのが現状である。
静岡県浜松市では、昔から何度もアンケート調査を行い、その結果を踏まえて制度を見直し、少しずつ生活が変わるといった流れが出来ており、アンケート調査への協力意識も高く、回収率は約35%となっている。
- ・委員:浜松市ではイベントと抱き合わせて調査を行っている。回収率を上げるためには、何かのイベント時に、1~2日担当者を張り付けて、回答できる機会を作るのが良いと思う。
- ・副会長:犬山市では、市内より市外に勤めている人が多く、企業頼みでは回収が難しいと思われる。市内の食材店等、外国人市民が集まる場所へ担当者が出向き、回答できる機会を作った方が良い。
また、市外の企業でも良ければ、担当者が企業へ出向き、調査を依頼すると回収率の向上にも繋がるため、検討してほしい。
- ・事務局:市外の企業等への訪問も検討していく。

- ・ 会 長: 郵送費用分を人件費に回し、イベント等へ人を張り付けすることはできないか。
また、他市では、アンケートに回答してもらった人へ QUO カード等の特典を付けた事例もあるらしい。
- ・ 事 務 局: 愛知県が調査を行った際に、回答してもらった人の中から抽選で数名へ QUO カードをプレゼントしている。
- ・ 委 員: QUO カード等の特典付与は有効と思われる。ただし、付与する特典によっては、回収率が上がらない場合もある。
- ・ 副 会 長: 例えば、プレスクールなどの日本語教室に来る保護者へ個別で依頼すれば、50 人程度の回答は得られると思う。
- ・ 委 員: 外国人市民が多く集まるハローワークや食材店等の場所に行き、回答できる機会を作れば、1 日何十人と回収できるはずである。
- ・ 委 員: 調査時期を考えると、フロイデまつりでも回答できる機会を作ってはどうか。
- ・ 事 務 局: フロイデまつりについては、施設の事故対応に関する調査等もあり、今年度の開催は難しい状況である。各委員から意見をいただいたとおり、イベントと絡めて調査をするのが良いと思うが、現状では大きなイベントを行う予定はないため、その他できる事を行っていく。
- ・ 委 員: 多文化共生推進ビジョンを作成した時も、フロイデまつりの来場者を集めて回答してもらったが、回答する人は少なかった。郵送をベースとし、プラス α でその他の方法も考えてはどうか。
- ・ 会 長: 郵送での送付以外に、各団体のイベントや相談等に訪れた人に対し、別途 ID やパスワードを与えて回答することができないか、検討してほしい。
郵送と重複回答となる可能性もあるが、広くアンケートへ回答してもらえるようにするため、回答方法を多少広げて良いのではないか。
- ・ 委 員: 今回のアンケートは、設問数も多く、簡単に回答が終わるものではないため、もっと簡素化しても良いのではないか。また、他市町の事例でも、回収率が 30% 未満であり、多額の郵送費をかけてまでやる必要があるのか。他の方法はないのか。
- ・ 事 務 局: アンケートの内容を考えると、郵送だけでは回答率が 20% 未満になることが想定されるため、外国人市民が集まる場所に出向き一緒に回答する等、対面での対応も含め手法は検討する。
- ・ 委 員: 職員と対面しアンケートへ回答した人が、周りの郵送でアンケートを受け取った人へ回答を促す可能性もあるため、前向きに検討してほしい。
- ・ 委 員: 資料 2-1 の外国人市民向けのアンケートの問 5 で、永住者や特別永住者等の選択肢の順番に何か意味はあるのか。
- ・ 事 務 局: 順番に関して特別な意味はない。
- ・ 委 員: 問 6 は、日本と行き来している人も多く、回答に迷ってしまうため、合計回数を聞くのと回答しやすいのではないか。
- ・ 事 務 局: ご指摘のとおり、修正する。
- ・ 委 員: 問 8 は、選択肢に「その他」があると良い。「その他の親族」という表現は、親族という概念が国によって異なるため、回答者の意図とこちら側の意図が違ってくる可能性がある。

- ・事務局:検討する。
- ・委員:問 10 の選択肢にある「出前講座」は、翻訳する立場からは迷う単語であり、補足説明を付けると良い。また、「教会・宗教施設」も分かりづらいので、「教会・お寺・モスク」等に変えた方が良いのではないかな。
- ・事務局:委員の指摘どおり、修正する。
- ・委員:問 13 では、「次のうち、母国語」という説明があるが、「母国語」も翻訳に迷う単語であり、「母語」とした方が良い。
- ・事務局:「母国語」ではなく「母語」に修正する。
- ・委員:問 14 は、行政の制度のことや行政サービスのこと、コミュニティレベルの日常生活のこと等、どのような情報を指すかによって回答が変わると思われる。設問を分けて聞いても良いのではないかな。
- ・事務局:指摘事項を踏まえ、検討する。
- ・事務局:問 17 は、聞き方を考えた方が良いのではないかな。今は学んでいないが、過去に学んだという人もいる。
- ・事務局:指摘事項を踏まえ、検討する。
- ・委員:問 21 は、翻訳に迷う文章であり、抽象的な質問となるため、回答する人の主観が強くなる。例えば、日常会話で使える言語はどれか等にしてはどうか。
- ・事務局:回答者に伝わりやすくするため、具体的な表現に修正する。
- ・委員:問 22 で、子どもがいないと回答した人は問 23 へとあるが、問 23 も子どもがいる人の設問となっているが良いかな。
- ・事務局:記載誤りであり、修正する。
- ・委員:問 22—1 は、子どもが複数いる人も回答できるようにした方が良い。また、問 22—2 は、同じ家庭でも兄弟や生まれた背景により言語が異なる場合も多く、回答に困るのではないかな。しかし、そこまで細分化すると集計が大変になるので、検討が必要である。
- ・事務局:ご指摘のとおり、設問や内容を検討する。
- ・委員:問 25 も「交流」という単語は日本では良く使うが、翻訳に迷う単語である。「交流」と聞いて、イメージがつかない人もいるため、具体的な言葉に置き換えると分かりやすい。
- ・事務局:具体的な表現も含めて伝わりやすくなるよう、修正する。
- ・委員:問 31 の「学生・主婦なので仕事をしていない」という選択肢は、外国人市民が回答に戸惑うと思われる。
- ・事務局:回答者が戸惑わないような文言に修正する。
- ・委員:このアンケートの内容を私達は理解できるが、各言語に翻訳したとして、外国人市民が理解できるのか心配である。翻訳した内容が理解できるか確認したうえで、送付した方が良い。
- ・事務局:実際に翻訳業務を行っている人にアンケートの翻訳を依頼し、内容は確認してもらう。表現が難しい箇所もあり、やさしい日本語を使う等、外国人市民が理解できるものに修正していく。
市として、聞きたいことが多々あるため設問数が多くなっているが、他市のアンケ

ートと比べても、過大にならないよう検討はしている。

アンケート調査は、今後も3年～5年の周期で実施していく予定である。今回は幅広く浅くという形の質問になっているが、回数を重ねるごとに質問内容も掘り下げていきたい。

- ・委員:まずアンケートをしっかりと取ることが大事であり、質問内容もあるが、対面での回答対応を含め、方法を検討してほしい。
- ・事務局:委員からの指摘も踏まえ、検討していく。
- ・委員:問11の選択肢内にある市ホームページや市Facebook等は、母語に翻訳されているのか。
- ・事務局:市のホームページは日本語のみであり、Google翻訳機能も付いているが実際正しく翻訳されているかは不明である。市Facebookは、ポルトガル語、スペイン語、英語、やさしい日本語に対応している。他の公式LINEやX(旧Twitter)は、翻訳対応ができていない。
- ・委員:このアンケートに関わらず市からの郵便物は、それぞれの母語に翻訳して送付されているのか。
- ・事務局:収納課の督促関連の書類や、コロナの予防接種に関する書類は翻訳して送付していたが、全ての送付物が翻訳されているわけではない。担当課としては、外国人市民へ送付する書類をできる限り翻訳したいと思っているが、市として統一した方針とはなっていないのが現状である。
- ・委員:問14は、現実的にどのような場所を想定しているのか。場面なのか人なのか。選択肢の「犬山国際交流協会」より、「日本語教室」や「協会が主催するイベント」と書かれている方がイメージできると思う。
- ・委員:同じく問14で「外国人の友達」とあるが、この外国人とは何を指すのか。日本人の友達という選択も必要ではないか。
- ・事務局:ご指摘のとおり、選択肢を追加する。
- ・委員:コミュニティ通訳者と外国人無料相談窓口は、同じものなのか。
- ・事務局:2つは別のものである。外国人無料相談窓口としては、毎週金曜日にポルトガル語・スペイン語、中国語・タガログ語・英語は月に1回実施している。
コミュニティ通訳者は、市で養成講座を実施し、試験に合格した者を通訳者として登録したうえで、市の窓口相談や文書翻訳などに携わってもらっている。
- ・会長:コミュニティ通訳者は、情報交換をできる存在ではないのか。
- ・事務局:コミュニティ通訳者は、市役所の様々な窓口相談において、日本語の理解が難しい人の通訳対応を行っており、情報交換等の交流は行わない。
- ・委員:14ページのタイトルに「老後について」とあるが、問32の選択肢が老後に限ったものになっていないが良いのか。
- ・事務局:高齢者への対応として、年齢を重ねた後にどう考えているのかを聞くために設問を作ったが、「老後について」という表現は、「将来について」等に修正する。
- ・委員:「あなたの生活について」「地域での生活について」「老後について」は、その人の生活に関することであり、一まとめにしても良いかもしれない。
- ・委員:問32は、実態把握する意味もあるが、選択肢のような課題があることをしつても

らう役割もあると思う。

別件で高齢者のアンケートを実施しているが、老後は「考えたことなかった」「聞かれなければ怖くて横に置いておく課題だった」という人も多く、敢えて、老後のことを聞く項目として残し、「今後考えていく必要があり、市も一緒に考えていく」というメッセージを発信する必要があるかもしれない。

- ・会 長:全体として、生活というより情報の入手方法がメインになっているように感じる。
- ・副 会 長:老後のことは、外国人市民にとって、とても大事だが出遅れている部分だと思う。問 31 は、就労の大切さを訴えていると思うが、設問が漠然としており、何を聞きたいのかが不明である。仕事の内容によっても困ることは違って来るはずであり、答えづらいように感じる。
- ・会 長:資料 2-2 の日本人市民向けのアンケートで、問 7 の選択肢に「話しかけるのが怖い」とあるが、これは入れても大丈夫なのか。
- ・委 員:問 13 は敢えて聞く必要があるのか。結果を集計し、数値化することに意味があるのか、また公表して大丈夫なのか。多文化共生の推進に反するのではないか。市として聞きたい情報かもしれないが、聞き出して公開することに恐怖を感じる。
- ・事 務 局:委員からの指摘を踏まえ、設問や内容は検討する。
- ・会 長:問 17 の自由記述欄は、多文化共生を推進するためには何をすべきか、良い関係性を築くためにはどうしたら良いか等、前向きな設問とした方が良い。
- ・委 員:資料 2-3 の外国人市民を雇用する事業所向けアンケートで、問 7 の「日本人より人件費が割安のため」や、問 13 の「外国人が扱える仕事がない」は不適切な表現であり、修正や削除をしてほしい。
- ・事 務 局:その他の質問内容も含め、再度チェックして修正する。
- ・会 長:各委員から様々な意見が出たが、事務局で修正した後、再度各委員の意見を聞くようにしてほしい。
- ・事 務 局:各委員から指摘のあった点を修正し、再度確認をお願いする。

(2) 各委員からの情報の提供・共有・意見交換について

無し

③ 閉会